

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年10月28日(月)
NO. 1524号

本号3頁

国民が裏金問題で怒り、 与党過半数割れに追い込む!!

石破首相は総選挙結果について、「政治とカネの問題、全くご理解いただけず」と述べたように、裏金問題・「政治とカネ」問題に国民の怒りが爆発し、最終盤で発覚した「非公認」候補側へ2000万円の活動費支給問題がとどめを刺し、遂に国民は、「自公与党過半数割れ」に追い込みました。

自民党は、派閥裏金事件に関係した国会議員らのうち非公認に、萩生田光一元政調会長ら6人と、菅家一郎、細田健一両氏ら6人が新たに加わり、計12人となりました。しかし、当選すれば公認するとしたのです。そして、政治資金収支報告書に不記載があった議員については、比例代表との重複立候補を認めないとなりました。この方針が国民の怒りを買いました。

さらに、とどめを刺したのが、23日の「非公認候補が代表を務める政党支部に自民党本部から2000万円支出」とのしんぶん赤旗の報道でした。この2000万円支出に、萩生田氏など、自民党が支援したはずの非公認候補から返金表明が相次ぐ事態となりました。

様々な自民党政治への積み重なった批判とともに、裏金問題・「政治とカネ」問題が与党を過半数割れに追い込みました。



◆今後、どうなる。その一つ、野党との連立政権はあるのか。

自民党と公明党の連立与党が過半数の割れとなれば、野党が連立に加わらなければ、政権は少数与党に転落します。これから、維新の会や国民民主との連立はあるのでしょうか。

石破首相は勝敗ラインを「自公与党で過半数維持」としてきました。それが達成できなければ、退陣は確実です。自民党の単独過半数割れで、夏の参院選を意識して、自民党内で「石破おろし」が強まるでしょう。旧安倍派議員を中心に石破首相への怨嗟（えんさ）の声は、選挙前から噴出していました。両院議員総会で怒号が飛び交うシーンもありそうです。

自民党が野党と連立を組むことはありえない話ではありません。自民党は、自分たちが下野しないためなら1994年の自社さ連立政権のような連立も厭わない性質を持ち合わせています。政策の近い保守系の日本維新の会、国民民主党などが候補に挙げられ、既に模索段階に入っていると思います。しかし、両党の連立参加は難しいそうです。

また、自民党の裏金問題への風当たりが想像以上に厳しく、選挙であれだけ批判していた野党が連立を組むには抵抗があるでしょう。国民は違和感が生じ、自民党に協力することは自滅行為になります。ただ政権入りするメリットもあります。ただ前回、議席を大幅に増やした維新は独自路線を進んでいます。与党の予算案に賛成までしていた国民民主の方が自民党との距離は近く、可能性は高いとみまます。

今後、野党が参加して連立政権になるのか注目されます。

◆石破退陣なら、誰が自民党総裁になるのか。高市氏か。

石破首相退陣となれば、次は誰が総裁になるのでしょうか。最有力は高市早苗前経済安保相。何と云っても、自民党総裁選で石破氏と決選投票を戦った実績は無視できません。一部には、岸田文雄前首相の再登板や林芳正官房長官などを推す動きもあるようです。

高市政権が誕生したとして、「少数与党転落」では、前途は楽観できません。彼女が真っ先に手掛けなければならないのは、野党の取り込みです。しかし、有力相手と想定される国民民主党の玉木雄一郎代表は22日、連立に加わる可能性について、「ありません」と、今は明言しました。

◆ともあれここ数日間、自民党内の総裁辞任、新総裁選出に動くのか、また、政権問題では国民民主や維新との連立政権誕生するのか、注視しなければなりません。

とどめを刺した、非公認へも政党助成金「2000万円」支給 もう、石破首相退陣しかない!!

自民党の森山裕幹事長は23日、派閥裏金事件を巡り、衆院選で非公認とした候補が代表を務める党支部に活動費を支給していたと明らかにしました。党勢拡大が目的だと説明し「候補者に支給したのではない」と強調しました。共産党機関誌「しんぶん赤旗」の報道を受け、森山氏がコメントを出したものです。しんぶん赤旗は、非公認候補が代表を務める党支部に、衆院選公示直後に2000万円が振り込まれたと伝えました。

裏金事件を巡り、党総裁の石破茂首相が「ルールを守る自民党を確立する」として、前議員らを非公認にしたにもかかわらず、前議員らが代表の党支部に多額の活動費を支給していた問題。党執行部は裏金事件への対応が不十分との批判を受け、厳しい姿勢をアピールしていましたが、裏では公認候補と同様に支援し、見かけ倒しだった実態が浮かび上がりました。

自民は「党勢拡大のため」と主張しており、適正に使用して政治資金収支報告書に記載すれば、法的な問題はないと考えたのでしょうか。しかし、支給された時期を考えれば、選挙対策のための資金援助をしていたと国民から受け取られても仕方ありません。

党幹部は「非公認でも党员であり、支部長なのだから活動費を支払うのは普通だ」と開き直ります。ある非公認の前議員の関係者も「もらったのは確か。今回も活動費が支給されて良かった、安心した」と明かしました。

首相は非公認候補が当選した場合、追加公認する可能性に解散前から言及。森山裕幹事長は「差別が続いてはならない」と説明しますが「政治とカネ」の問題で自民に逆風が吹く厳しい選挙戦で、1議席でも積み増したいのが本音。実際、高市早苗前経済安全保障担当相ら大物が公然と非公認候補の応援に入っています。

これでは裏金問題にけじめをつけたと有権者は受け取りません。国民を裏切る行為であり、政治の信頼が回復できるのか疑問です。結果として、与党の過半数割れを引き起こしました。

萩生田光一氏 誤解を招くと2000万円返金

自民党の派閥裏金事件を受けて、衆院選で「非公認」となった候補が代表を務める党支部に党本部から2000万円が支給されていた問題で、無所属で立候補している前職の萩生田光一氏は25日、2000万円を指定された口座に返金したと明らかにし、24日に自身のSNSに動画を投稿。自民党から公示日後に振り込まれた「活動費」2000万円を返却したと報告しました。

X(旧ツイッター)で萩生田氏は、しんぶん赤旗が報じた23日まで、2000万円の送金があったことは「まったく存じ上げず」と否定し、送金について「執行部の判断について大変疑問を抱いています」としたうえで、「我々にとってはありがた迷惑」とまで言い切りました。

<しんぶん赤旗23日報道>

裏金非公認に2000万円 公認と同額 自民本部が政党助成金

自民党派閥の裏金事件で非公認となった候補が代表の党支部にも党本部から総選挙公示直後に政党助成金2000万円が振り込まれていたことが22日、本紙の取材でわかりました。裏金づくりという組織的犯罪に無反省な自民党の姿が浮き彫りとなっています。

政党助成金は国民の税金が原資です。本紙は、自民党の森山裕幹事長から支部会計責任者あての「支部政党交付金支給通知書」(9日付)を入手。ここには、「衆議院総選挙の公認料及び活動費として、支部政党交付金を支給します」とありました。

支給額は計2000万円。内訳は「公認料」が500万円、「活動費」が1500万円となっています。

裏金づくりで自民党非公認となりながら、党支部長のままの候補者が8人います。本紙は8人が代表の政党支部に取材。ある支部の会計責任者は「他の支部のことはわからないが、党本部から党勢拡大のための活動費ということで2000万円が振り込まれた」と認めました。

自民党本部は9日に1次公認候補を、11日に2次公認候補を発表しました。非公認支部の会計責任者によると、党本部から届いた13日付の文書には「公認料」の文言はなく、2000万円を「党勢拡大のための活動費」として振り込むという内容だったといいます。政党交付金用の口座に総選挙の公示直後に振り込まれていたといいます。

「党勢拡大の活動費ということで、選挙には直接は使っていない。事務所の職員の給与や事務所の費用など間接的には選挙に使っているといわれれば、そうかもしれないが…」と説明しました。

自民党本部は、本紙の取材を拒否しました。

福井中3殺害、再審開始決定「捜査機関が不当な働き掛け」 知人証言の信用性認めず・名古屋高裁支部

1986年に福井市で中学3年の女子生徒＝当時（15）＝が殺害された事件で殺人罪が確定し服役した前川彰司さん（59）の第2次再審請求審で、名古屋高裁金沢支部（山田耕司裁判長）は23日、「捜査に行き詰まった捜査機関が誘導などの不当な働き掛けを行い、関係者の供述が形成された疑いが払拭できない」として、再審開始を認める決定をしました。

同支部が再審開始を決定したのは2011年の第1次請求審に続き2回目。明白な物証や事件の目撃者はなく、知人らの証言の信用性が最大の争点でした。

山田裁判長は、弁護側が新証拠とした当時の捜査報告書に基づき、「血の付いた前川さんを見た」という知人が視聴したとするテレビ番組は、事件当夜に放送されていなかったと指摘。知人の供述は「警察官の誘導で作られた」と認定し、「有罪認定の根拠を揺るがす」としました。放送日が異なることを把握しながら、公判で客観的事実として扱い続けた検察側については「不誠実で罪深い」と非難しました。

この知人が今年3月の証人尋問で「覚醒剤事件を見逃してもらうため虚偽の証言をした」と述べたことについては「信用性が乏しい」と退けましたが、警察官から結婚祝いを受け取っていたと認め、「警察官に対する国民の信頼を裏切り、許されない」としました。

その上で、確定判決が「大筋で一致している」とした関係者の供述が、警察に迎合した可能性があり、裏付けとしての意味合いを失っていると指摘。こうした関係者供述の信用性を認めることは「疑わしきは被告人の利益に」の鉄則にもとり、正義に反し許されないと結論付けました。

第2次請求審で検察側は、弁護側の請求を受け、警察が捜査初期に作成した書類など計287点の証拠を新たに開示していました。

前川さんはこれまで一貫して関与を否定。第1次再審請求は一度は認められたものの取り消され、22年に第2次請求を行っていました。

各地のとくくみ

◆◆◆◆ 『月例の読書会を開きました』 ◆◆◆**◆◆**

（鳥取県憲法会議事務局 森下克彦）

9月25日の読書会は、「月刊憲法運動24年9月号」に掲載された、金子勝氏（立正大学名誉教授）の「安全保障三文書とポスト戦後の軍国戦略(3)」の記事を読み合わせました。

今号は、月刊憲法運動3月号掲載「安全保障三文書の探索」「侵略国日本の立国化」同6月号掲載「日米核同盟の現代化」の項目に続く3回目の記事となります。

この記事の概要をお知らせします。

金子氏は、今回、「ポスト戦後の歴史的道標」の項目を立て、前岸田内閣による「安全保障三文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力を含む反撃能力の国家保有・行使の宣言」「軍事費を2027年度にGDP比2%（11兆円水準）にするとの宣言」は、主権者国民に諮ることなく独裁的方法で「ポスト戦後」に移行させたもので、その「ポスト戦後」の主要な歴史的道標として次の4項目

- ・戦後の経済的、政治的、法的、学術的、文化的支柱であり、しかもそれらすべての軍事化を封じた日本国憲法の廃棄
- ・日本国憲法が封じてきた「元首」天皇の擁立とその活動
- ・日本国憲法が封じてきた日本資本主義の帝国主義への転化とその活動
- ・日本国憲法が封じてきた軍国ファシズムの生起とその活動を掲げ、「自民党作成の日本国憲法改正草案の内容」「自民党の天皇元首化への指向」「日本のアメリカに追随した帝国主義への昇華」の動きについて説明されています。

— ◆ —

皆さん、「鳥取県憲法会議読書会」に参加し、学習を力にして平和を守る運動を高めませんか。読書会は、毎月1回、第3水曜日の13時半から、『平和と労働会館』で開催しています。